

2014年7月6日

日本分子生物学会  
理事・研究倫理委員会委員  
名古屋大学大学院理学研究科  
特任教授・名誉教授 町田泰則

### 理事長声明（その3）について

私は、この理事長声明に賛成いたします。この問題について、基礎科学の研究者の立場から、少し自分の考えを述べたいと思います。

#### <科学論文と真実について>

私は、米国でポストドクになってまもなくの頃、「科学的な真実とは論文に書かれていることである」と学びました。これを教えてくれたのは、分子生物学の著名な研究者でした。その当時、あるシンポジウムで、RNAに酵素活性があることが発見されたという発表があり、多くの研究者の注目が集まりました。私は、その方に「RNAが酵素になることは本当ですか」と質問しました（当時の私には酵素とは柔らかいタンパク質であり、固いイメージの核酸が酵素活性を保持するとは信じられなかったからです）。その方は「不思議ですね、でも論文が出たという話ですから、真実でしょう」と答えました。さらに、「君ね、論文が出ると言うことはそのように重い意味があるのだよ」と言われました。また、「しかし、その論文では生化学的・有機化学的には証明しましたが、まだ遺伝学的解析データが不足しています」とも言われました。論文は、証拠が限定的であっても、公表された場合には、その中に真実があるとみなすことが科学の世界における約束ごとです。

今回の論文は発表後1週間にして中心的実験データの信憑性が疑われ、最終的に、先日撤回されました。お粗末としか言いようがありません。当事者は科学論文の重みを深く考え、心から反省する必要があると、実験事実に基づかない論文を公表した責任をとる必要があります。いずれにしろ、論文が撤回されたので、そこに書かれていた内容は真実ではありません。今や、STAP細胞に関する科学的根拠は存在しないので、「再現」実験の対象にはなりません。

しかし、一度公表されて撤回された経緯がありますので、ことはそれほど簡単にはすみません。この研究はわが国の主要な公的研究機関、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター（理研CDB）で行われ、論文作成には複数の著

者が関わっています。この事件は、マスコミには科学スキャンダルとして取り上げられ、論文の著者や理研 CDB の適切な対応が遅れていることから、この分野全体の信頼が損なわれつつあります。日本分子生物学会は学術団体としての立場から、解決の方途を提案することを考えて、今回で3度目になりますが理事長声明を發表することになりました。主張点は最後の二点にまとめてありますので、この点について、わたしなりのコメントを加えたいと思います。

<理事長声明の内容について>

・ Nature 撤回論文作成において生じた研究不正の実態解明

当該論文には、これまでの調査で判明した限りでも、多種類の異常なデータが含まれていることから、データの不正操作・捏造が行われたと考えられます。科学論文では真実を述べる必要があり、このような虚偽は認められません。著者と理研 CDB には、そのような論文が何故出版されたかを解明し、その結果を公表する義務がありますが、未だ十分な解明が行われていません。私は、基本的には、five Ws and one H を基本にした調査を行い、公表することを希望します。つまり、誰が、何を、いつ、どこで、何故、どのようにして、実在しないデータを基に論文を作成したかを調査し、結果を公表することを希望します。論文の撤回で幕引きをすることは許されません。再び起こる可能性があります。それを防止する意味でも、厳正な調査が必要です。このような調査は、再現実験をすることとは切り離してできることです。

・ 上記が済むまでの間、STAP 細胞再現実験の凍結

最近理研で行われることになった著者本人による再現実験の中止を希望します。すでに述べましたが、再現すべき事実が存在しませんので、再現実験は意味を持たないと考えます。本人の口頭による主張が存在するだけで、これは科学的な真実ではありません。このような場合には、第3者が独立に行った実験結果だけが評価の対象になると考えられます。さらに、一般的には、不正に関わった当事者は以前の実験施設に立ち入ることも許可されないと言われていきます。上記したような「実態解明」をせずに、本人に再現実験を認める理由が、私には理解出来ません。

<さらに希望すること>

理研 CDB には、この事件とは関係なく、真摯に研究を行い、優れた成果を挙げている若手研究者が多数います。彼らが今回の事件により疲弊し、研究が妨害されることが無いように配慮することを、理研指導部には強く希望します。